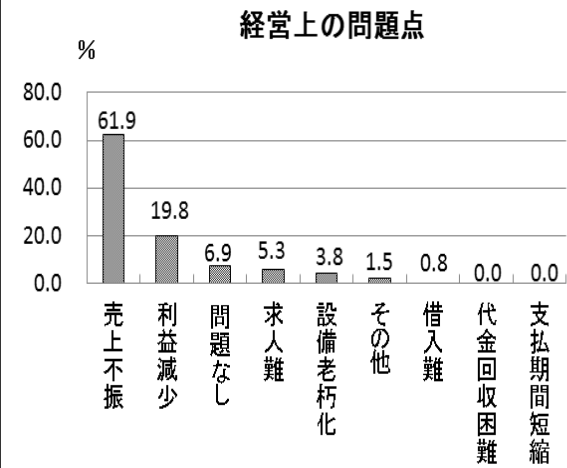
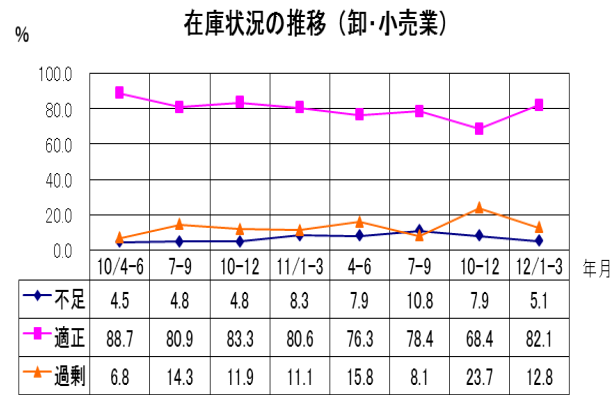
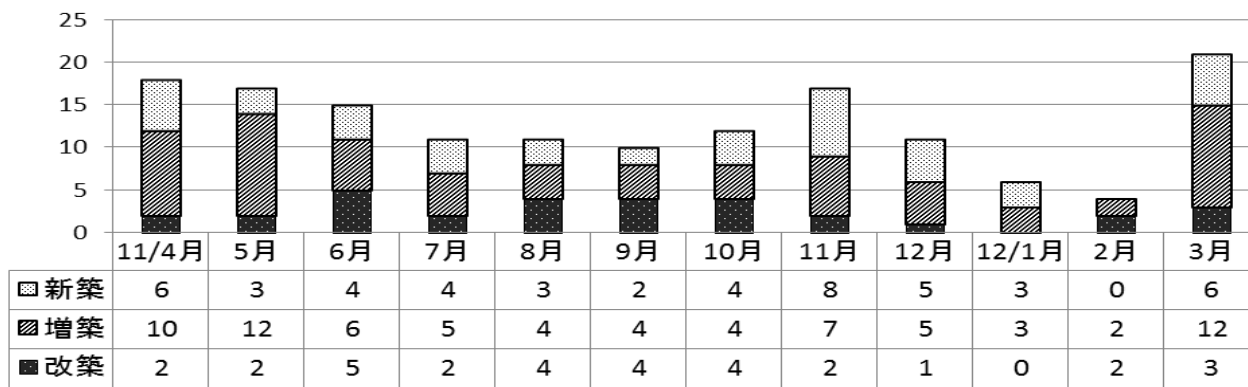


村上市景況調査報告

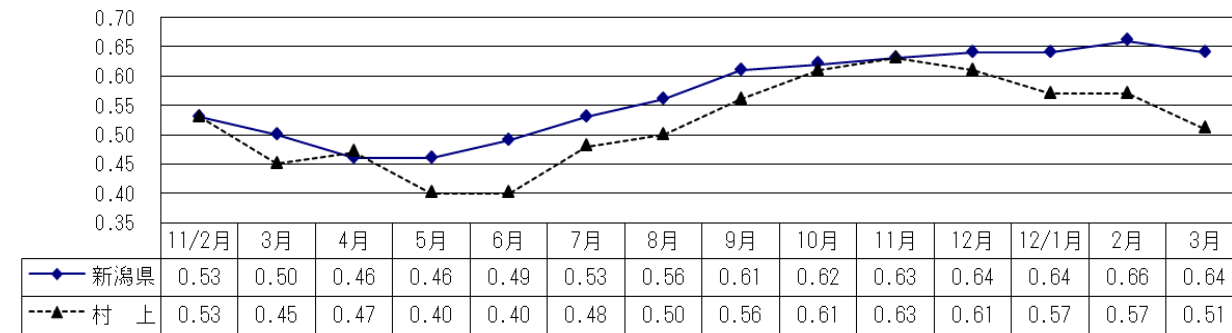
平成24年1～3月期の実績と平成24年4～6月期の見通し



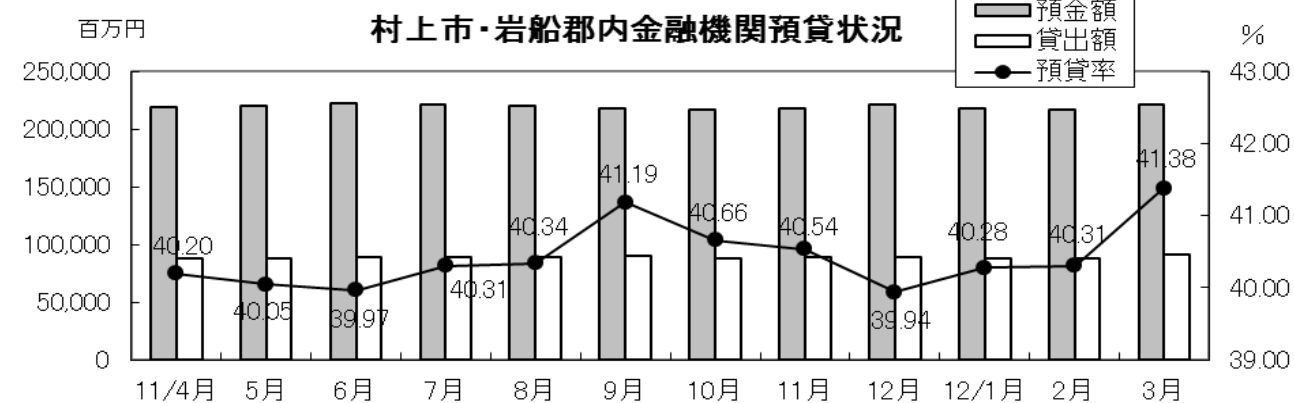
建築確認申請件数



村上職安管内有効求人倍率（パート除く常用）



村上市・岩船郡内金融機関預貸状況



調査時期：2012年3月中旬～2012年4月上旬

調査対象：村上市内事業所 200社 有効回答数 132社（回収率66.0%）

〔業種別内訳〕 卸売・小売業64社、建設業41社、製造業28社、飲食店・宿泊業20社、サービス業47社
〔地区別内訳〕 村上地区103社、荒川地区33社、神林地区21社、朝日地区20社、山北地区23社

実施機関：村上市商工観光課

村上商工会議所、荒川商工会、神林商工会、朝日商工会、山北商工会

分析機関：村上商工会議所

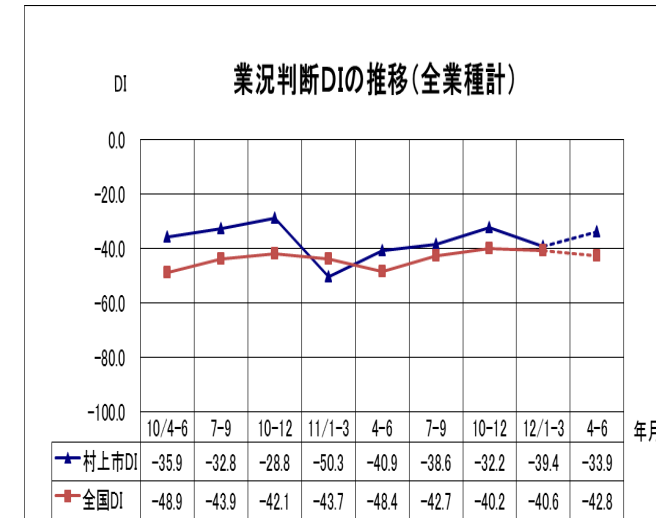
全国状況：全国中小企業動向調査結果【小企業編】（2012.1～3実績、2012.4～6見通し）

日本政策金融公庫 総合研究所

DI = 「良い」企業割合 - 「悪い」企業割合（売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がり意味する。）

『厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直してきている』

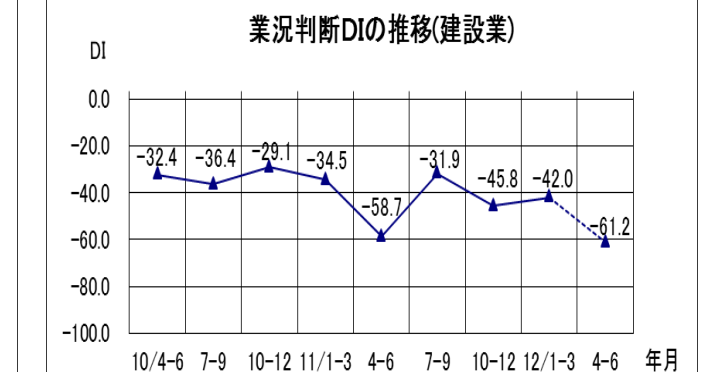
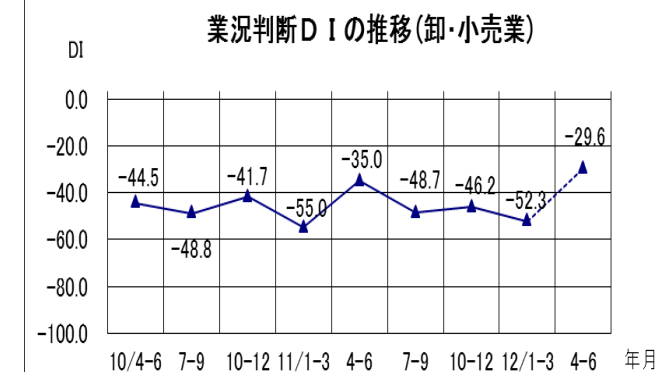
■村上市の業況

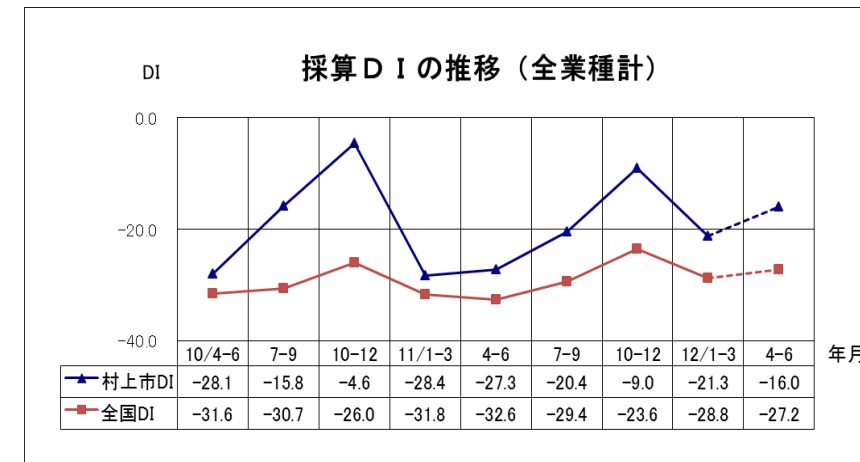
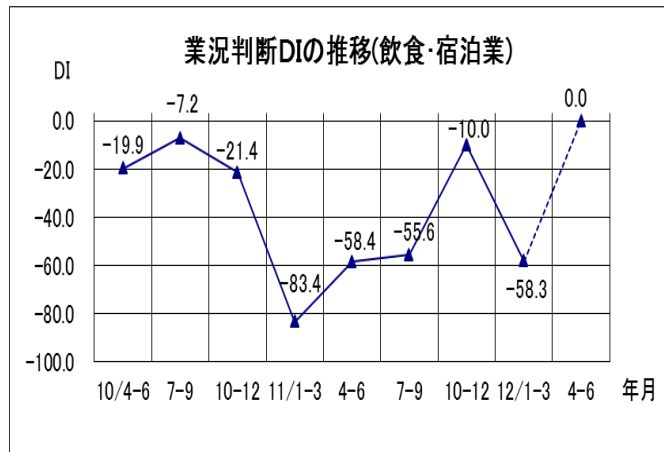
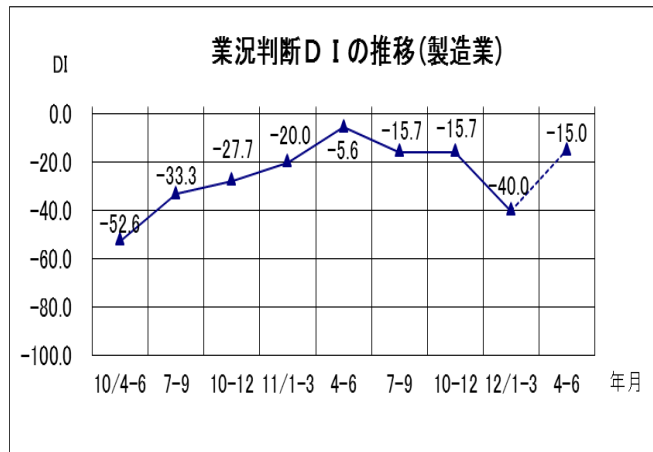


今期（12/1～3月期）の業況判断DI（全業種計）は、前期（11/10～12月期）に比べて7.2ポイント低下し▲39.4となった。低下は4期振り、前期での今期見通し（▲52.1）より12.7ポイント上回り、厳しい予想は回避した。DIが低下した要因としては、1～2月の大雪の影響で客足が鈍った飲食・宿泊業や卸・小売業と、採算性が悪化した製造業でDIを押し下げたため。

来期（12/4～6月期）については、5.5ポイント上昇し▲33.9となる見通し。これは、春の需要拡大を期待する飲食・宿泊業や卸・小売業と、東日本大震災の特需や新規取引先の確保などに努める製造業でDIが上昇する見込みのため。

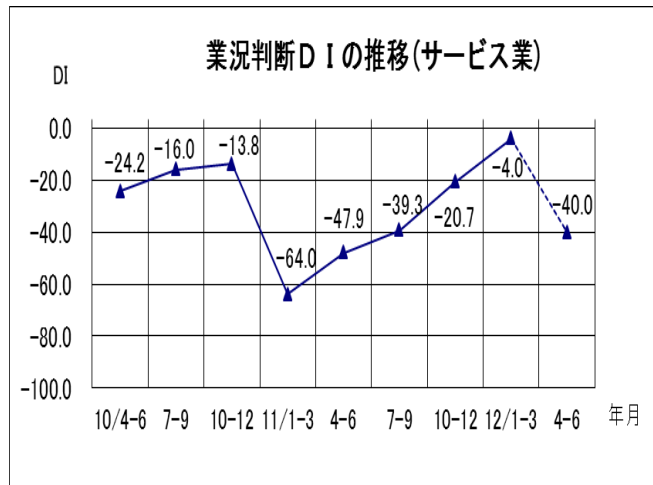
今期の全国DIは、前期比0.4ポイント低下の▲40.6で、低下は3期振り。来期は更に2.2ポイント低下し▲42.8となる見通し。



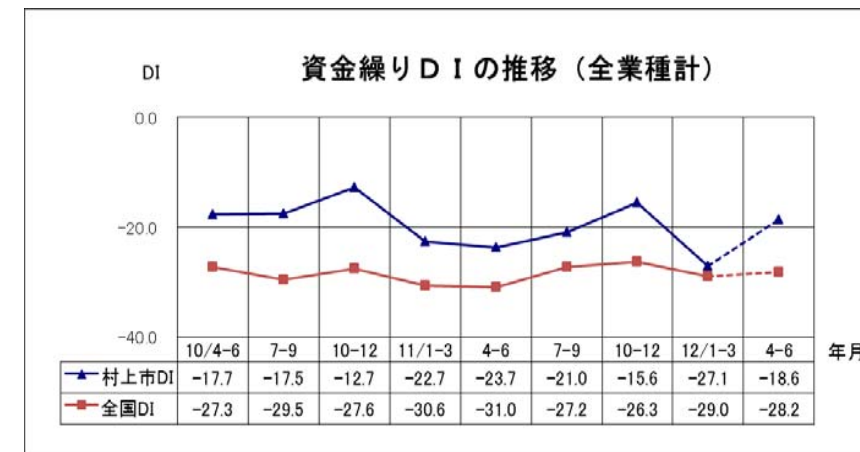


今期の採算DI(全業種計)は、前期比12.3ポイント低下し▲21.3となった。低下は4期振り。
 全国DIは前期比5.2ポイント低下し、▲28.8となった。低下は3期振りだが、3期連続して前年同期実績を上回っている。

来期については、5.3ポイント上昇し▲16.0となる見通し。
 全国DIも1.6ポイント上昇し、▲27.2となる見通し。

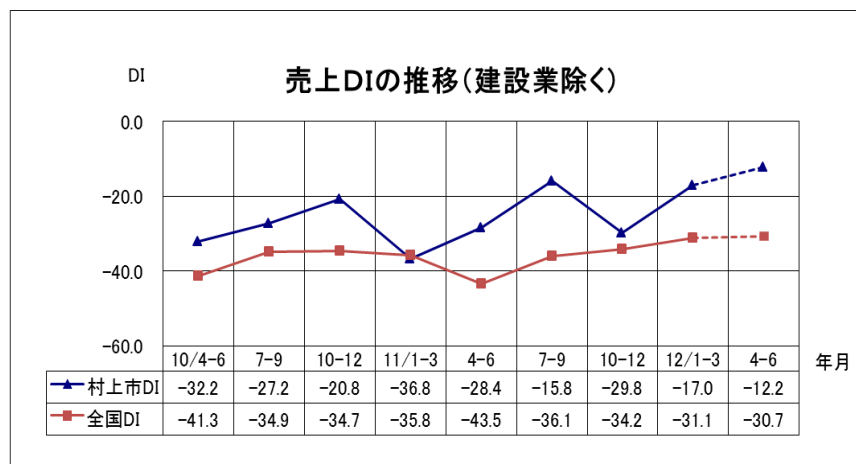


今期の業種別業況判断DIは、サービス業で16.7ポイント、建設業で3.8ポイント上昇した。飲食・宿泊業と卸・小売業は1～2月の大雪の影響を受けDIが低下した。飲食・宿泊業は、毎年1～3月期は季節的要因でDIが大幅に落ち込む傾向にあり、今期も48.3ポイントと大幅に低下したが、同期の水準としては調査開始(08/4～6月期)以来、最も高くなっている。製造業は、採算性の悪化の他、競争激化による取引先の廃業、売上不振等でDIが24.3ポイントと大きく低下した。
 来期については、飲食・宿泊業、卸・小売業、製造業が、春の需要拡大や震災特需、インターネット活用等による新規取引先の確保などにより、DIが上昇し、建設業とサービス業は、受注減少や競争激化などでDIが低下する見通しである。

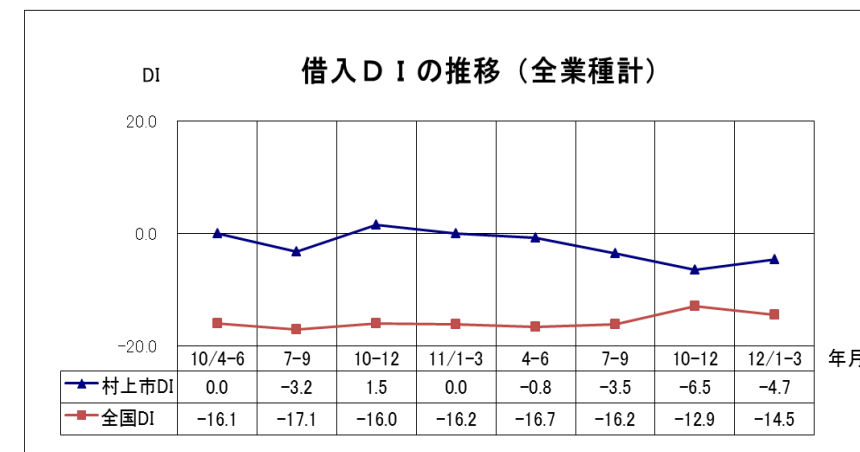


今期の資金繰りDI(全業種計)は、前期に比べ11.5ポイント低下し、▲27.1となった。低下は3期振り。
 全国DIも前期比2.7ポイント低下し▲29.0となった。低下は3期振り。

来期については、8.5ポイントの上昇で▲18.6となる見通し。
 全国DIも0.8ポイント上昇し、▲28.2となる見通しで、縮小された村上市DIとの差が拡大する見込み。



今期の売上DI(建設業除く)は、前期に比べ12.8ポイント上昇し、▲17.0となり、調査開始以来、最高であった前々期に次ぐ水準となった。
 全国DIは、前期比3.1ポイント上昇の▲31.1となり、上昇は3期連続。
 来期については、4.8ポイント上昇し▲12.2となる見通しで、実現すれば、調査開始以来、最高の水準となる。
 全国DIは0.4ポイント上昇し▲30.7となる見通し。

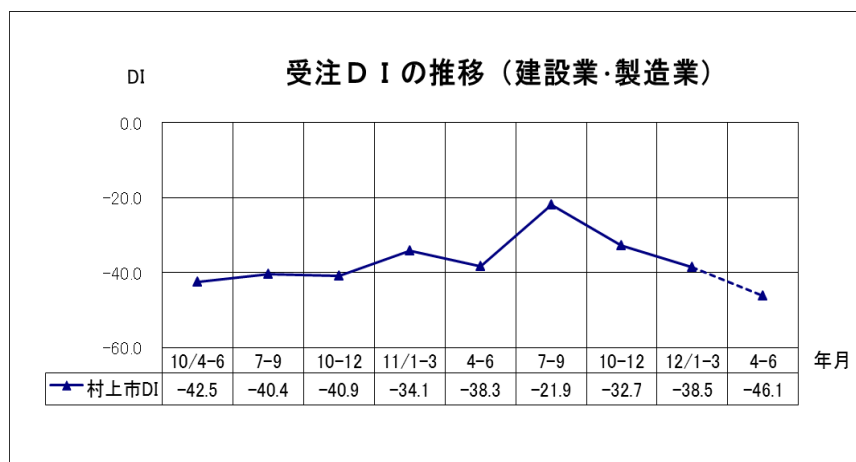


今期の借入DI(全業種計)は、1.8ポイント上昇し、▲4.7となった。上昇は5期振り。

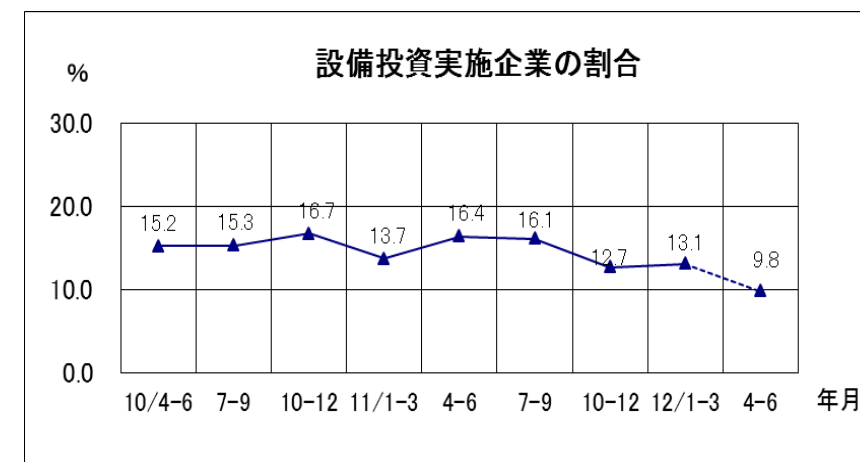
〈内訳は以下の通り〉
 「容易になった」
 前期 2.5% → 今期 2.3%

「変わらない」
 前期 46.7% → 今期 42.2%

「難しくなった」
 前期 9.0% → 今期 7.0%



今期の受注DI(建設・製造業)は、前期に比べ5.8ポイント低下し▲38.5となり、低下は2期連続となった。
 〈DI内訳〉 前期 今期
 建設業▲46.1 → ▲38.8
 製造業▲10.5 → ▲35.0
 来期については、更に7.6ポイント低下し、▲46.1となる見通しである。
 〈DI内訳〉 今期 来期
 建設業▲38.8 → ▲58.1
 製造業▲35.0 → ▲25.0



全業種における今期の設備投資した企業の割合は、前期比0.4ポイント上昇の13.1%となった。

来期に設備投資を予定している企業の割合は、3.3ポイント低下し9.8%となる見通しで、調査開始以来、最低を記録した10/1～3月期の▲10.2よりも下回りそうだ。